



貸付特例適用農地等の（変更）届出書（震災特例法用）  
（貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合）

年 月 日 提出				提出先	F01				税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	— —				
氏名 （届出者）	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—		住所	F06						

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2の2第1項の規定により、租税特別措置法

第70条の4第8項  
第70条の6第10項 の規定の適用を受けている貸付特例適用農地等（令和 年 月 日届出分）については、

☐ イ．同条 第10項  
第12項 （1号・3号）に該当することとなりましたが、当該貸付特例適用農地等に係る全部の賃借権等を消滅させた

ので、同条 第11項  
第13項 の規定により、添付書類とともに届け出ます。

（添付書類）使用貸借による権利又は賃借権の消滅年月日を証する書類の写し

（注）この場合、賃借権等を消滅させた当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。

☐ ロ．賃借権等の存続期間が満了したので、租税特別措置法施行令 第40条の6第27項  
第40条の7第27項 の規定により届け出ます。

（注）この場合、当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。

☐ ハ．賃借権等の存続期間満了前に賃借権等を消滅させたので、租税特別措置法施行令 第40条の6第27項  
第40条の7第27項 の規定により届け出ます。

（注）この場合、猶予されていた納税猶予の全部又は一部と猶予期間中の利子税の合計額を納付することとなります。

なお、引き続き、納税猶予の特例の適用を受ける場合には、上記イの届出を行ってください。

農地等の贈与を受けた年月日 相続（遺贈）があった				昭和 平成 令和	年	月	日
贈与者 被相続人	住所				氏名		

○ 貸付特例適用農地等に設定していた賃借権等の解約年月日等の明細は、以下のとおりです。

番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地目	面積	農地等の状況及びその状況にあることを知った日	賃借権等解約等年月日
1			m <sup>2</sup>	( . . )	. .
2			m <sup>2</sup>	( . . )	. .
3			m <sup>2</sup>	( . . )	. .
4			m <sup>2</sup>	( . . )	. .
5			m <sup>2</sup>	( . . )	. .

（注）上欄に書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

税理士署名		税理士電話番号	— —
-------	--	---------	-----